

2024年2月リバランス 投資配分比率変更コメント

ROBOPROファンド 追加型投信/内外/資産複合

- ▶ 平素は「ROBOPROファンド」(以下当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、株式会社FOLIO(以下FOLIO)から投資対象資産の配分比率に関する助言を受けています。
- ▶ 本レポートでは、見通しの変化により、2024年2月のリバランスで投資配分比率が変更されましたので、FOLIOからの情報をもとにその背景等をご説明させていただきます。

従来の3資産に加え、新たに不動産をポートフォリオに追加

投資対象資産へのアロケーション変化

比較的风险が高い資産である株式・不動産への投資配分の合計は全体の約6割と、前回の約4割から大きく上昇させました。その中で前回からの特徴的な変化として、**米国債券の比率を約24.6%減らした**ことと**不動産を新たに組み入れた**こと(約13.2%)が挙げられます。

AIの予測と考察

全体としては**リスク資産クラスの見通しが改善する方向への変化**が見られました。前回と比較して、特に**不動産の見通しが大きく改善**しました。また、その他の資産も概ね改善傾向となりました。投資資産についての考察は、以下の通りです。

□ 米国債券

2024年初、米国で早期利下げ観測が後退したことに動揺して、米国長期金利が大幅に上昇しました。加えて、米雇用統計が市場予想を上回る結果となるなど、米国経済の好調さを示す経済指標が相次いで発表されており、すぐに金利水準が大幅に下がる(債券価格は上がる)可能性は低下しています。このような環境が、米国債券の比率を減らした一因と考えられます。

□ 不動産

米国長期金利が上昇した影響等を受けて、年初から軟調な動きとなっていましたが、一方で、一般に不動産と相関が高い米国株式は一時的に下落したものの、その後は比較的堅調に推移しました。好調な米国経済を背景に、引き続きリスクオンとなっている中、直近の下落により不動産に相対的な割安感が高まったことから、新たに不動産を組み入れたと考えられます。

□ 新興国株式

欧米株式と比較して相対的に割安感がある中、足もと中国政府が株式などの資本市場支援策を相次いで発表したことで中国株式市場が上昇に転じるなど、動きが見られます。

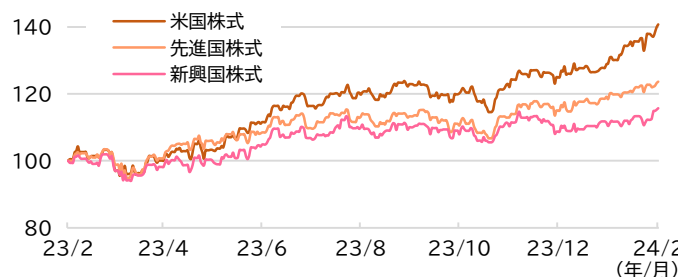
図表1 2月リバランス時の各資産別組入比率の変化

	1月31日(水)	2月13日(火)	変化幅
米国株式	-	-	-
先進国株式	-	-	-
新興国株式	39.3%	47.0%	+7.7%
米国債券	35.5%	10.9%	-24.6%
ハイールド債券	-	-	-
新興国債券	-	-	-
不動産	-	13.2%	+13.2%
金	22.8%	28.1%	+5.3%
その他	2.4%	0.8%	-1.6%

※2月13日の構成比率は概算ベースです。
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※マザーファンドの純資産総額に対する比率を表しています。

図表2 直近1年間の各ETFの推移 ~株式~

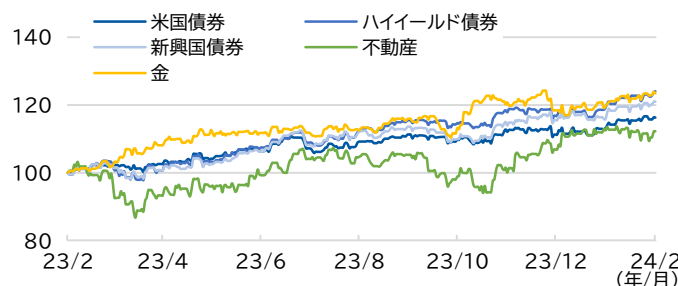
(期間 2023年2月9日~2024年2月9日、日次、配当込み、円換算ベース)



※2023年2月9日を100として指数化

図表3 直近1年間の各ETFの推移 ~債券・その他~

(期間 2023年2月9日~2024年2月9日、日次、配当込み、円換算ベース)



※2023年2月9日を100として指数化

(図表2~3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧

2024年2月13日

R O B O P R O

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

ROBO PORT

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「コモディティのリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カウンターリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)

■その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。